

# 新型コロナウイルス感染症拡大への取り組み

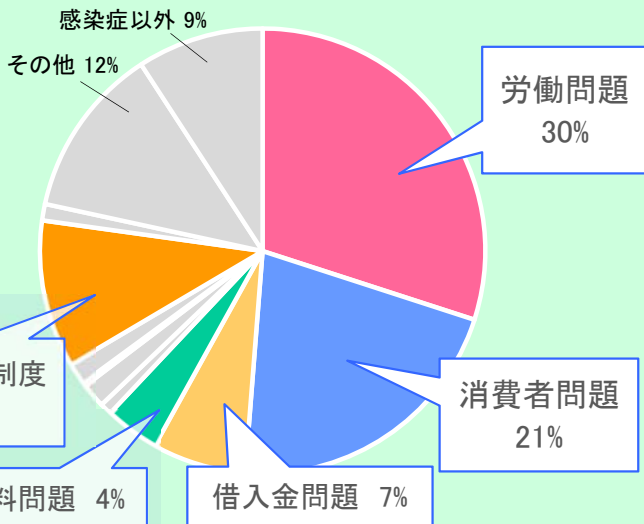
## 1 市民・事業者向け法律相談

一般市民向け(事業者も相談可)

日弁連 新型コロナウイルス  
法律相談全国統一ダイヤル

【実施期間】  
2020/4/20  
~7/22  
初回相談無料

【相談件数】  
1859件  
(うち非事業者  
83%)



非事業者の相談は「労働問題」「消費者問題」が半数

事業者向け



【中小事業者向け相談窓口(常設)】  
「ひまわりほっとダイヤル」で対応

○ 全国で初回相談無料対応  
※6月以降は一部の地域を除き無料

○ 4月~7月の相談件数: 2540件

- ① 契約・取引関係 … 981件
- ② 債権保全・債権回収関係 … 300件
- ③ 損害賠償関係 … 189件
- ④ 事業再建・倒産関係 … 152件
- ⑤ 雇用・労務関係 … 131件 等々

※いずれも新型コロナウイルス関連以外の相談も含む件数

世間の「賃料問題」への関心の高まり

労働・生活問題

11月12日 全国一斉「解雇・失業・生活相談ホットライン」  
12月10日 全国一斉「生活保護ホットライン」

消費者問題・金銭トラブル

市民向け「消費者問題Q&A」の公表  
→ キャンセル問題・悪質商法等の情報提供  
11月11日 全国一斉「ファクタリング被害ホットライン」

事業者の賃料問題※

ひまわりほっとダイヤル  
「賃貸借契約キャンペーン」  
一部弁護士会とのパイロット事業  
「新型コロナ・事業者賃貸借ADR」

※いずれも開始日調整中

「偏見・差別等の問題」も生じている

偏見・差別・プライバシー侵害

12月4~5日 人権週間における「新型コロナウイルスと偏見・差別・プライバシー侵害ホットライン」

## 2 意見公表

本年度 定期総会宣言 (9月4日)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う法的課題や人権問題に取り組みます。

新型コロナウイルス下で  
差別のない社会  
をつくるために

会長声明 (7月29日)

DVや、  
家庭内の虐待の  
増加・悪化防止について

会長声明 (4月17日)

雇用調整助成金の  
支給拡大および  
労働者への失業給付の  
特例措置について

会長声明 (5月7日)

中小企業・小規模事業者  
に対する緊急融資  
の改善について

会長声明 (5月15日)

その他、「刑事手続」「被收容者関係」「賃料問題」「生活困窮者関係」「高齢者・障害者関係」等についても意見を公表しています。(※裏面参照)

## 3 直近の取組

◆自然災害債務整理ガイドラインの新型コロナウイルス適用への対応

12月1日から、新型コロナウイルスの影響での失業や収入・売上減少により債務返済が困難になった個人や個人事業主にも同ガイドラインが適用

弁護士が『登録支援専門家』として対象者を支援

## 定期総会宣言（9月4日）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う法的課題や人権問題に積極的に取り組む宣言

## 差別禁止

7月29日 新型コロナウイルス下で差別のない社会を築くための会長声明

## DV・虐待

4月17日 新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭内被害—DV・虐待—の増加・悪化防止に関する会長声明

## 刑事手続・被収容者関係

4月15日 刑事裁判の期日延期等に関する会長声明

5月7日 刑事施設における一般面会を過度に制限しないことを求める会長声明

4月23日 刑事収容施設における感染拡大の防止を求める会長声明

4月15日 入管収容施設における「三つの密」のリスクの解消を求める会長声明

## 労働者・生活困窮者関係

5月7日 新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまでの一定期間の特例措置として、生活保護制度の運用を緩和し、同制度の積極的活用を求める会長声明

5月7日 新型コロナウイルス感染症による緊急措置として、労働者が失業したものとみなして失業給付を受給できる措置を講じるとともに、雇用調整助成金の迅速な支給拡大を求める会長声明

6月3日 低賃金労働者の生活を支え、地域経済を活性化させるために最低賃金額の引上げと中小企業支援強化並びに全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

## 高齢者・障害者関係

10月30日 新型コロナウイルス感染症にかかる介護報酬の特例措置における利用者負担の撤回と公費による財政的支援の拡充を求める会長声明

## 賃料問題

5月1日 緊急事態宣言の影響による賃料滞納に基づく賃貸借契約解除を制限する等の特別措置法の制定を求める緊急会長声明

5月7日 新型コロナウイルス感染拡大によって家賃の支払に困難を来す人々を支援するため、住居確保給付金の支給要件緩和と積極的活用を求める会長声明

## 消費者問題

6月17日 事業者向けにファクタリングを装って違法な貸付けを行う業者の取締りの強化を求める会長声明

5月22日 いわゆる「給与ファクタリング」と称するヤミ金融の徹底的な取締りを求める会長声明

## 中小企業支援

5月15日 中小企業・小規模事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資に関して改善を求める会長声明

## コロナ版ローン減免

10月30日 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人債務者への「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の適用開始に当たっての会長声明

# 生活者としての外国人に対する法的支援の拡充を

～多文化共生総合相談ワンストップセンターにおける外国人相談への取組～

## 1 ニーズ・背景

- ・ 2018年12月25日 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策
- ・ 2019年4月1日 新たな外国人労働者受入れ制度の創設に係る改正出入国管理及び難民認定法施行

↓  
\* 日本に在留する外国人の増加見込み  
\* 生活者としての外国人へのサポートの更なる必要性

- ・ **全国に多文化共生総合相談ワンストップセンター開設**  
(2020年9月1日時点 約200か所)

多文化共生社会  
の確立に向けて

\* 在留外国人から在留手続、雇用、医療、福祉等の生活に係る相談を対面又は電話等でワンストップで受け付け、情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関への取次ぎを多言語で行う相談窓口。無料で相談に応じ、原則11言語対応等の要件を満たす必要がある。

## 2 日弁連・弁護士会の取組

- ・ 2016年2月 国際戦略ミッションステートメント
- ・ 2018年10月 人権擁護大会における宣言
- ・ 2019年4月 弁護士会宛てに各地における態勢整備に関し要請(10月再要請)
- ・ 2019年6月 定期総会における宣言
- ・ 2019年7月 全国連絡協議会開催
- ・ 2019年8月 日弁連内に対応PTを設置  
→ 出入国在留管理庁等関係機関との意見交換の実施・情報収集及び提供・講師派遣への協力等
- ・ 2020年3月時点 各地におけるワンストップセンターへの働きかけを実施(約40会)

弁護士会や関係機関と連携のうへ、外国人への法的サービスの確保・さらなる拡充に取り組むことを表明

各地の弁護士会等において、ワンストップセンターと連携し、弁護士による法律相談の態勢を整備することにより、外国人の司法アクセスの充実・強化を目指す

## 3 外国人法律相談に関する課題

- ・ 外国人の司法アクセスの更なる改善
  - 多言語に対応するための通訳人の確保・通訳システムの整備
  - 広報活動 等

- ・ 法テラス民事法律扶助や日弁連法律援助事業を活用した関係機関との連携モデルの構築
  - 外国人受入環境整備交付金等の活用による多文化共生総合相談ワンストップセンターとの連携

- ・ 担い手となる相談担当弁護士の養成